博物館に求められる現代的課題とその実行体制について

資料１

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

＜これまでの議論＞

- **現代の博物館では、**保存・収集、調査研究、教育・普及といった**本来的機能に加え、**地域振興や観光、社会的包摂、福祉など、**地域の課題への対応や社会的役割が複雑化・多様化し続けている。**
- また、新型コロナウイルス感染症拡大を経て、**ポストコロナの時代における博物館は、**デジタル技術等を活用した新たな鑑賞方法・機会の充実や、持続的な活動のための予算確保や、新たな収益モデルの模索等、**「新たな日常」における在り方を追求することが求められている。**
- これまで、専門職としての学芸員の養成と資質向上について議論してきたが、今回の議論では、**このような多様化する課題に対応するために、学芸員のみならず、博物館全体として、あるいは地域や館種間のネットワークの中で、どうあるべきか、対応すべきかについて**議論したい。

（参考）博物館部会におけるこれまでの議論の経過

		日時	議題	内容
第1期 (令和元年度)	第1回	11月8日	総論	博物館制度に関する検討の論点
	第2回	12月9日	地方博物館	地方博物館への支援、地方博物館の現状
	第3回	1月17日	学芸員制度①	学芸員養成制度の現状と課題
第2期 (令和２年度)	第1回	6月26日	コロナ禍における博物館の現状や対策	コロナ禍における博物館の現状や対策について情報共有・報告
	第2回	7月28日	ポストコロナ時代の博物館の在り方	ポストコロナの時代における博物館振興の在り方 次年度予算に向けた議論
	第3回	9月3日	学芸員制度②	学芸員等に対する研修の現状と課題

文化庁における博物館関係支援事業等（令和3年度概算要求）について

括弧は前年度予算額

文化庁 Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

1　コロナ対策を支援
新型コロナウイルス感染症対策及び「新たな日常」への取組を支援

2　文化観光を推進
博物館の機能強化及び地域の文化観光の一体的な取組を支援

3　地域と連携した取組を支援
地域文化の発信、学校や地域連携等、コミュニティ形成等に貢献

4　学芸員等への支援
博物館の専門人材の養成と質の向上に貢献

5　国際交流の促進
海外博物館との持続的な国際交流の枠組みを構築

6　災害復旧への支援
激甚災害による被災博物館の災害復旧を支援

1　コロナ対策を支援　12,100百万円

① 文化施設の活動支援環境整備事業　10,000百万円

劇場、博物館等の文化施設のコロナ時代における「新たな日常」に即した配信等の取組を支援

② 文化施設の感染症防止対策事業　2,100百万円

継続した文化施設への感染症防止対策（マスク、消毒液、赤外線カメラ、PCR検査、空調設備等）を支援（令和2年度補正予算にて同額支援）

2　文化観光を推進　4,000百万円

① 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業　3,000百万円（1,490百万円）

文化観光拠点計画・地域計画の策定・実施の取組を支援

② 文化資源の高付加価値化促進事業　1,000百万円

博物館等の夜間ツアーやユニークベニュー等を活用した上質な文化観光コンテンツの造成等を支援

3　地域と連携した取組を支援　380百万円

地域と共働した博物館創造活動支援事業　380百万円（380百万円）

博物館の学校や地域とのコミュニティ形成や新たな創造活動を促進するための地域連携支援事業

4　学芸員等への支援　56百万円

博物館人材養成・質の向上の推進　56百万円（56百万円）

学芸員資格の付与、学芸員等に対する研修や地域・技術の習得等を目的とした海外博物館への派遣等、学芸員の資質向上に関する事業を展開

5　国際交流の促進　539百万円

博物館等の国際交流の促進　539百万円（33百万円）

学芸員等の共同調査研究やデジタルアーカイブを活用した展示会の開催等の海外博物館と連携した持続的な国際交流モデルの構築、国際会議への派遣、博物館制度等の調査研究の実施

6　災害復旧への支援　250百万円

① 公立社会教育施設災害復旧事業　補正予算対応

激甚災害により被災した特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）の施設整備等復旧費を支援

・東日本大震災、熊本地震、台風19号、7月豪雨等

② 被災ミュージアム再興事業　250百万円（248百万円）

東日本大震災で被災した博物館資料の修理への支援

文化施設の活動支援環境整備事業

令和３年度要望額　１００億円
（　新　規　）

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

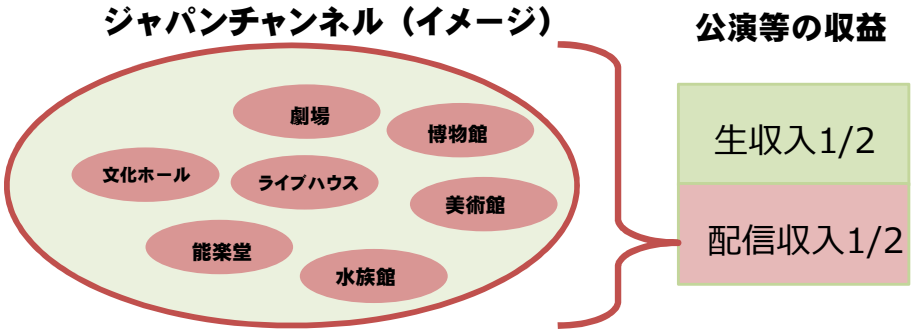
概要

新型コロナウイルスの影響は、劇場や博物館等の文化施設の活動を大きく変え、多くの来場者や来館者によって支えられてきた、これまでの「生」公演や「生」展覧による活動収益に、「配信」等による活動収益と組み合わせた収益モデルに移行せざるを得ない状況となっている。このため、地域の文化発信拠点として、**「新たな日常」を支える文化施設の活動を支援**し、文化芸術の灯を守り発展・継承させることが必要。

文化又は観光の発信拠点を担う**劇場・音楽堂、演芸場、ライブハウス、博物館、美術館等の「新たな活動」の取組支援及びその環境整備**を行う。

支援内容

「新たな日常」における文化施設の配信等の「新たな活動」の支援及びその活動の環境整備を行う。新たな活動の**プラットフォーム（ジャパンチャンネル（仮称））**は、「新たな活動」の発信のほか、組み合わせにより、**国内外への日本文化の発信サイトとして、学校教育の教材として、さらには観光プランとして活用**することが可能。



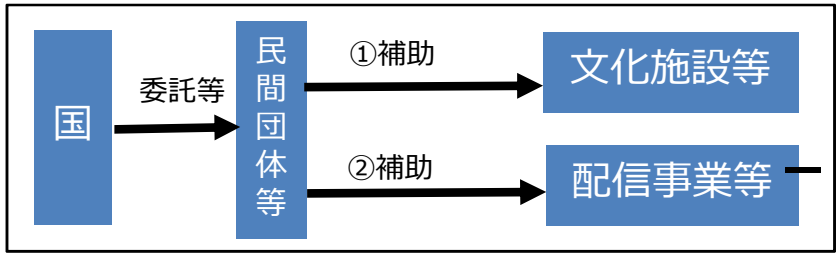
① 文化施設活動支援　8,160百万円

- 公演や展覧等の配信等の取組を支援。
  ※配信する公演や展覧等の経費も含む。多言語化等を推奨。
- 文化施設の新たな収益となる公演等の有料配信や地域への普及啓発の無料配信等を対象。
- 支援規模：1,020施設程度

② ジャパンチャンネル（仮称）構築　1,500百万円

- 配信事業者と文化施設が連携し、文化施設の公演や展覧等の配信の取組を発信するプラットフォーム構築を支援。
  ※プラットフォームは既存のものを活用することも可。
- プラットフォーム数：30件程度

スキーム



補助

■補助事業者
　文化施設、配信事業者、実行委員会等
■補助金額
　原則、予算の範囲内で補助対象経費の１／２

※運営経費　340百万円

博物館等の国際交流の促進

令和3年度要求・要望額　539百万円
（前年度予算額　33百万円）

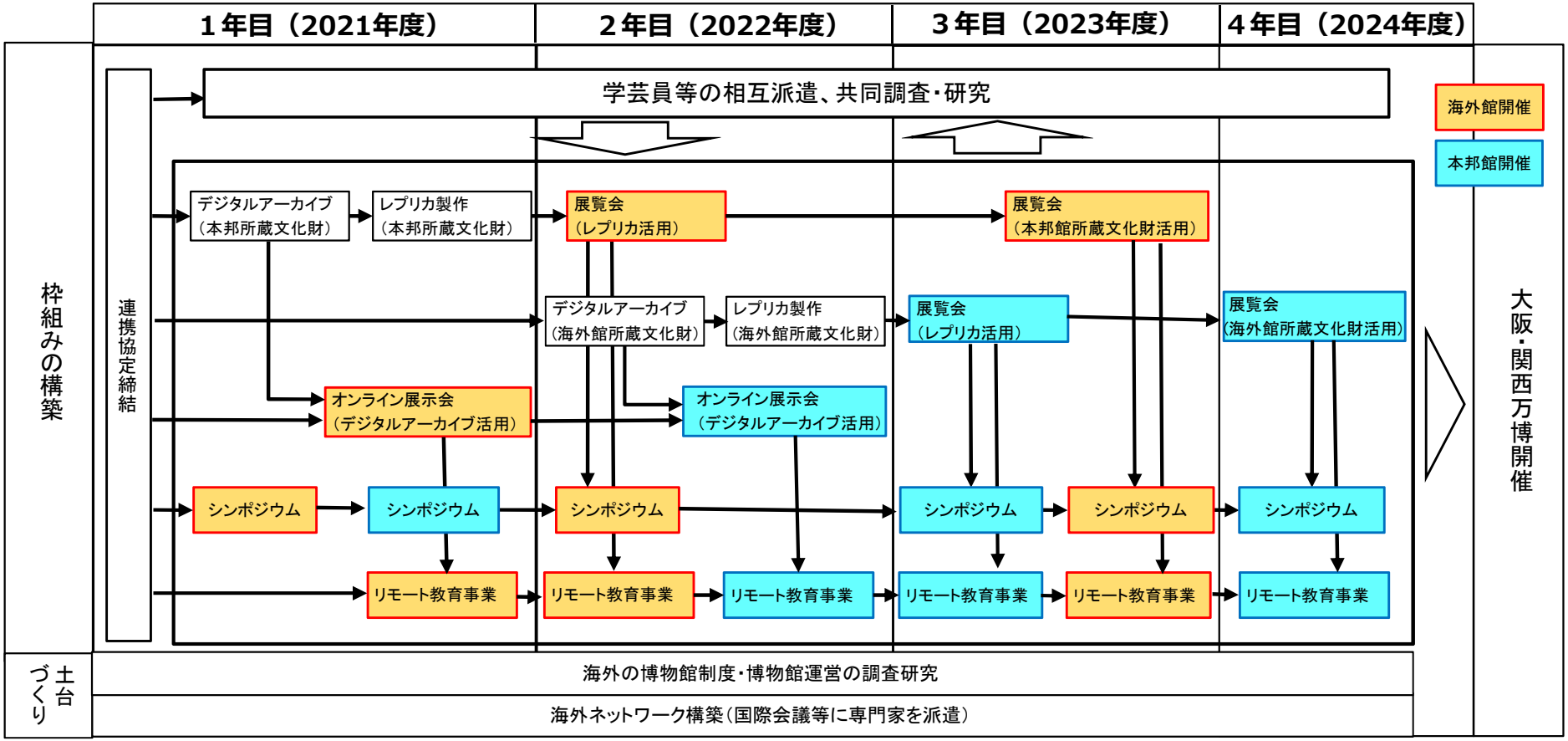
文化庁 Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

趣旨

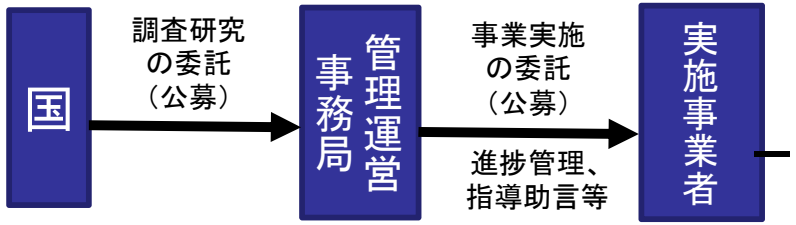
「ICOM京都大会２０１９」を契機として、若手研究者の海外ネットワークの構築等の国際交流を促進してきたところ、新型コロナウイルスによって甚大な影響を受けている。２０２１年に延期された東京オリンピック・パラリンピックや、さらに２０２５年の大阪・関西万博を見据え、「新たな日常」に対応した収益力の強化や、日本文化の発信機能の強化が重要であることから、**海外館と連携し、ウィズコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築**する。

事業内容

＜ 進め方（イメージ）＞



スキーム



積算

■ Ｒ3要求・要望額　538,587千円（512百万円増）

実証事業	512,000千円（事業件数 ５件程度）
博物館調査研究	12,000千円
海外ネットワーク構築	12,000千円
その他審査経費等	2,587千円

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

令和3年度要求額　3,000百万円
（前年度予算額　1,490百万円）

文化庁 Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

趣旨

文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出すことを目的とする「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく拠点計画及び地域計画の策定・実施のための事業について支援を行う。

事業内容

①計画の策定のための支援【拡充】 データの収集・分析、アンケートの実施、協議会等の開催、実証調査等の経費を支援。

②文化拠点としての機能強化に資する事業に対する支援【継続】
※感染症防止対策や最先端技術を活用した収益力強化等のコロナ対応を含む。

③地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業に対する支援【拡充】
※感染症防止対策や最先端技術を活用した収益力強化等のコロナ対応を含む。

④計画の推進のための支援【拡充】 好事例の収集・分析、専門家の派遣、取組事例の横展開のためのセミナー等を実施。

補助

■補助対象者
拠点計画又は地域計画の策定主体又は実施主体となる者
■補助金額
予算の範囲内で補助対象経費の2／3　[地方負担分は特別交付税措置を要望中]

積算

■積算内訳
①：15,000千円×25箇所＝375,000千円
②③：50,000千円×50箇所＝2,500,000千円
④：125,000千円

地域と共働した博物館創造活動支援事業

令和３年度要求額　３．８億円
（前年度予算額　　３．８億円）

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

趣旨

博物館が核となって実施する地域文化の発信や，子供，学生，社会人等あらゆる者が参加できるプログラム，学校教育等との連携によるアウトリーチ活動，新たな機能の創造等を支援。
本事業は、博物館の学校や地域との連携を促進するための「スタートアップ」的な支援事業であり、取組事例は広く文化庁ＨＰ等で公開。

事業内容

1. 地域文化の発信の核となる博物館
- 博物館の情報発信，相互連携
- ユニークベニューの促進
- 地域のグローバル化拠点としての博物館（多言語化による国際発信等）
- 地域に存する文化財や文化・自然資源を活用した地域共働の創造活動や地域の魅力の発掘・発信

2. あらゆる者が参加できるプログラム及び学校教育や地域の文化施設等との連携によるアウトリーチ活動・人材育成
- 小・中・高等学校と連携した地域文化の担い手の育成（地域の子供を対象とした取組等）
- 大学と連携した国内外で活躍する文化人材育成プログラムの開発
- 社会人ほか多様な対象者のための学習講座の実施
- 障がい者の芸術活動支援・鑑賞活動支援等の事業

3. 新たな機能を創造する博物館
- 観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等他分野との連携・融合による活動
- 文化財や文化・自然資源の新たな保存管理・活用の手法の開発

【取組例】

保育園へのアウトリーチ活動

中学校へのアウトリーチ活動

特養老人ホームのワークショップ

市営団地でのワークショップ

博図公連携モデル（巡回展）

日本美術会議（欧米専門家等）

補助

■補助事業者
博物館を中心とした実行委員会等

■補助金額
予算の範囲内において定額

積算

■積算件数　　５４件（1件７百万円）

（参考）
地域と共働した創造活動支援事業　Ｈ31年度： 71件
地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業
Ｈ29年度：97件 Ｈ28年度：102件 平成27年度：99件

博物館に求められる現代的課題とそれを実行する体制について

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

＜論点の例＞

（総論）

- 博物館が現代的な課題に対応するために、当該課題について専門的な知識を有する人材を活用することについて、どのように考えるか。
- 特に、来館体験の質の向上や魅力発信に横断的に活用できる、デジタル技術の活用に当たって、どのような体制と環境整備が必要となるか。
- 館種（博物館、美術館、動物園、水族館等）によって特に留意すべき点はあるか。
- 地域における文化・観光・経済の振興を推進していくには、全体の約８割を占める中小規模博物館への支援による基盤整備や底上げの視点も必要。

（リーダーシップ・ミッション）

- 館長はどのような役割を果たすべきか。また、その観点から、どのような資質・能力を持つものが望ましいか。
- 特に公立館において、所管の行政部局や組織形態はどのように影響するか。

（小規模館の現状と課題、方向性）

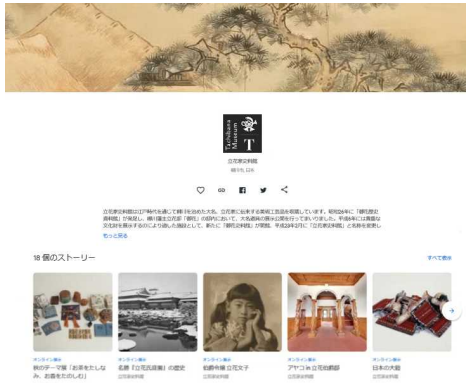
- 特に人員や予算規模が比較的小さい館についてはどのように考えるか。
- 地域内外での、他館や他業種との連携・ネットワークをどのように進めるべきか。

（支援の在り方と各主体の役割）

- このような課題に対処するに当たって、望ましい支援の在り方はどのようなものか。
- 国、地方公共団体、各館、その他の主体が果たすべき役割は何か。

博物館の魅力発信事例（専門人材、デジタル技術の活用等）

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan



- 世界的に活用され汎用性が高いGoogle プラットフォームと連携することで、無料で世界・日本の博物館とのネットワークに参画。
- WEB展示やミュージアムビュー等デジタル化による魅力発信とデジタルアーカイブの構築を設備費等不要で**安価に**実現することに成功。（文化庁補助事業を活用）
- 多言語・モバイル音声案内(バリアフリー)にも対応。

Google Arts & Cultureへの参画
（立花家史料館@福岡県柳川市）

小学生を対象としたギャラリーツアー

- 専門性が高い館内研究部に「教育普及員」を新規雇用したことにより、利用者の主体的気づきに配慮した館内ワークショップやイベントが充実。アウトリーチ活動もさらに活性化し地域を超えて事業を発信。

教育普及専門人材の雇用による広報発信・体験機会の充実
（古代オリエント博物館@東京都）

- 「博物館専属のシステムエンジニア」の雇用により、資料・データのアーカイブ化と、博物館ならではのユニークな活用が促進。
- 資料の公開と保存のジレンマを解消し、来館者の能動的な鑑賞体験の創出に繋がった。

情報工学専門家を館内雇用することにより、
資料と博物館の接続を意識したデジタル技術の活用を実現
（国立歴史民俗博物館@千葉県佐倉市）

我らの
徳川美術館

共感
共有
共同

- 広報・マーケティング専任担当者の配置と、外部アドバイザー・学芸との連携で、ターゲットを絞った広報等、より戦略的な情報発信を実現。
- ニーズに合わせ、刻々と変化する媒体に対応し、博物館に関心のなかった層にも博物館の魅力を発信することに成功し、2015年には来館者が7万人増。

広報・マーケティング専任担当者の配置による戦略的情報発信の実現
（徳川美術館@愛知県名古屋市）

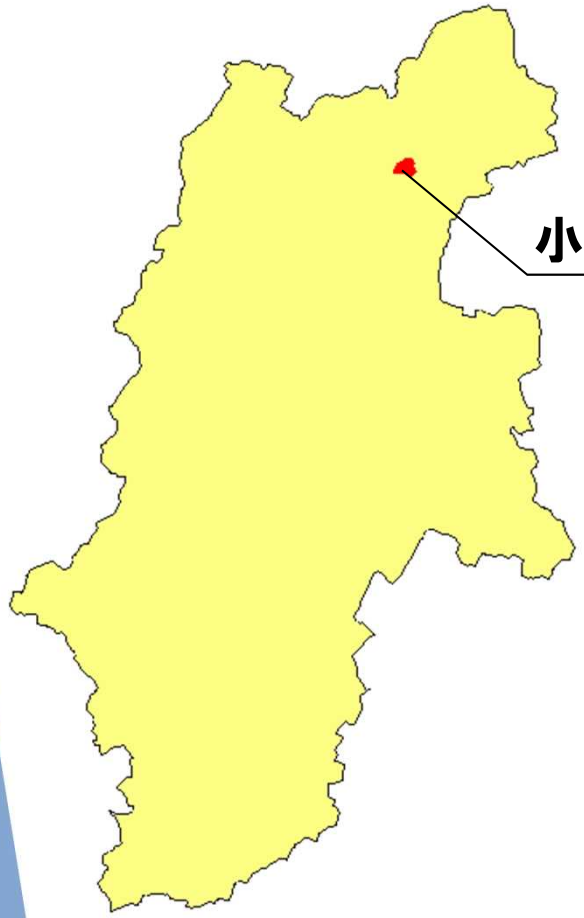
資料２

デジタル技術等を活用した博物館の魅力発信・人材について

令和2年11月5日

長野県小布施町

1. 栗と北斎と花の町　小布施



○人口約11,000人
○長野県一小さな町
○栗の産地
○葛飾北斎の肉筆画
○ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝ120軒
○年間130万人が来訪

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

○新町立図書館（愛称：まちとしょテラソ）の移転オープン（平成21年7月）に向けて住民参加の図書館づくりが進められる

「交流と創造を楽しむ、文化の拠点」

－学び、子育て、交流、情報発信の場－

○上記コンセプトを実現する図書館長を全国公募し、図書館にさまざまな資料をアーカイブして公開することをプレゼンした演出家・映像作家が採用される（平成19年12月）

○デジタルアーカイブ事業の構想を事業化へ

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

小布施町立図書館（愛称：まちとしょテラソ）

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

○コンセプト 「100年後へのおもてなし」「100年後への贈り物」

○国立情報学研究所（NII）から講師を招き、デジタルアーカイブ事業の勉強会から始める

○MLA連携を構想、町営博物館（2館）、図書館、公文書館（平成25年オープン）の資料等のアーカイブを行う

○新図書館の目玉事業として

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

〇事業の構成

・「小布施正倉」【博物館のアーカイブ】
（平成22～23年度）

・「小布施人百選」
（平成21～24年度）

・「想」-IMAGINE まちとしょテラソ-
（平成22～25年度）

・「おぶせお肴謡伝承活性化プラン」
（平成23～24年度）

・その他（おぶせ地図ぶらり、まちじゅう図書館）

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「小布施正倉」【博物館のアーカイブ】

○平成22～23年度

○おぶせミュージアム・中島千波館所蔵の日本画家・中島千波氏の作品151点、髙井鴻山記念館所蔵の髙井鴻山、佐久間象山、葛飾北斎等の作品50点をデジタル化

○平成22年度構築、平成23年度提供開始

○文化庁「文化遺産オンライン」への登録

○「小布施正倉」として町ホームページの制作

○平成22年度文化庁「全国の博物館・美術館等における収蔵品デジタル・アーカイブ化に関する調査・研究事業」採択

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「小布施正倉」【博物館のアーカイブ】

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「おぶせミュージアム・中島千波館」

「高井鴻山記念館」

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「小布施人百選」

○平成21～24年度

○小布施のまちづくりに特に貢献があった人物のまちづくりへの想いや手法を取材し、オーラル・ヒストリーの形でアーカイブする

○インタビュアーとの対談記録または講演会記録を編集、DVD作成、テキスト化しアーカイブ

○平成21年度「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」事業、平成22年度「住民生活に光をそそぐ交付金」事業として実施

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「想」-IMAGINE まちとしょテラソ-

○平成22～25年度

○国立情報学研究所の検索エンジン「想」-IMAGIN-と連携し、連想検索エンジン・小布施版を開発

○まちとしょテラソの蔵書と他機関との関連性を連想させる検索サービス

○「小布施人百選」の検索エンジンとしても機能

○平成21年度「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」事業として実施

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「おぶせお肴謡伝承活性化プラン」

〇平成23～24年度

〇小布施町で結婚式や祝宴、会合の席で行われる中締めの儀式「お肴謡」のベースになっている伝統芸能の能楽を学ぶさまざまなワークショップを開催

〇デジタル・アーカイブとしては「寶生太夫勧進能絵巻」をデジタル化しワークショップを開催、専用端末で常時公開

〇平成23・24年度文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」採択

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

「おぶせお肴謡伝承活性化プラン」

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

おぶせ地図ぶらり

まちじゅう図書館

天明年間の古地図と小布施町のおすすめスポット、個人宅で開放している図書館の情報を切り替えて閲覧が可能（App Store）

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

〇デジタルアーカイブの推進体制

・図書館長（元映像作家）

【専任】

・一般職員1名（学芸員資格、任期付）

・臨時職員1名（図書館司書資格）

内部にノウハウを残すため、外注でなく専任を配置

【兼任】

・臨時職員8～12名（通常業務＋アーカイブ補助）

【協力（研修）】

・国立情報学研究所特任研究員

・元日本銀行情報サービス局で資料の整理担当

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

〇総事業費　44,956千円（平成21～25年度）

・委託費　小布施正倉　6,930千円

小布施人百選　5,170千円

想-IMAGINE-　2,951千円

お肴謡伝承活性化　6,577千円

・講師等謝金　3,325千円

・備品購入　3,834千円

・人件費（臨時職員賃金）　14,838千円

・その他（消耗品等）　1,331千円

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

○総事業費　44,956千円（平成21～25年度）

・財源内訳

	国	県	町	計
平成21年度	8,092	2,063	1,768	11,923
平成22年度	1,680	6,819	3,858	12,357
平成23年度	2,880		7,035	9,915
平成24年度	3,697		4,718	8,415
平成25年度			2,346	2,346
計	16,349	8,882	19,725	44,956

2. 小布施町のデジタルアーカイブ事業

○現在の状況

- 「小布施正倉」【博物館のアーカイブ】
  当初アーカイブ以降は新規掲載なし、閲覧のみ
- 「小布施人百選」
  撮影（20人程度）、編集、アーカイブは未実施
- 「想」-IMAGINE まちとしょテラソ-
  連携サービスは平成25年度で終了
- 「おぶせお肴謡伝承活性化プラン」
  「寳生太夫勧進能絵巻」は平成24年度に5回開催し終了

3. 成果

〇小布施町、まちとしょテラソの情報発信

〇静かな図書館に人が集まるきっかけ

・入館者数の推移

	図書館	おぶせミュージアム	髙井鴻山記念館
平成20年度	17,376	49,838	58,752
平成21年度	76,575	50,126	60,928
平成22年度	97,885	42,976	49,656
平成23年度	122,592	39,958	42,816
平成24年度	145,315	36,470	34,144
平成25年度	144,532	35,241	37,582
平成26年度	141,119	30,848	36,277

赤字は事業期間、博物館アーカイブは平成22～23年度

3. 成果

○図書館の概念を変える

・ライブラリーオブザイヤー2011大賞

・死ぬまでに行ってみたい世界の図書館15
（2013トリップアドバイザー）

○デジタル・アーカイブの認知度向上

4. 課題と背景

○人材面での課題

・平成24年11月末　公募図書館長の任期満了による退職で事業の構想者が不在に

・館長退任と同時に他の職員も退職

・構想者のアイディアを継続的に発展させることができる人材（フォローできる事務方）の不在

・映像作家として人物アーカイブを重視

・後任公募館長（出版社勤務）との専門性の違いにより重点施策が変更に

4. 課題と背景

○財源面での課題

・首長の重点政策、移転は長年の懸案事項、多額の公費の投入

・アーカイブ事業の大半は国庫補助金で実施

・経常経費は倍増（事業費、人件費）

・補助事業終了後の町単独での予算確保が負担に

システム維持費 1,575千円

人件費　2,000～2,500千円

4. 課題と背景

○MLA連携の難しさ（アーカイブ目的の温度差）
情報発信、保存（伝承）、公開（活用）

○現存日本画家のアーカイブの難しさ（著作権）

○「本物を見て感動する」ということとデジタル化の意義
・年間130万人の観光客を迎える町で、リアルに美術品を見てほしいという博物館の想い（情報発信としての意義は理解）

5. 今後に向けて

〇デジタル・アーカイブ専門部署の創設、担当者の配置

・MLAのそれぞれの役割と目的、アーカイブの意義を理解しながら、組織横断的にアーカイブを推進する部署の必要性

・長期的な視点で事業を推進するために、属人的な要素に影響されない部署が推進

・アーカイブを専門的、専属的に行える担当者の配置（有期雇用、臨時職員では断続的）

5. 今後に向けて

○恒常的なシステム運用（デジタル化～公開・利用）を担保する財源の確保

・構築費の補助はあるが、システム維持費が負担

・現在のアーカイブ関係事業費はほぼゼロ（サーバー維持費のみ）

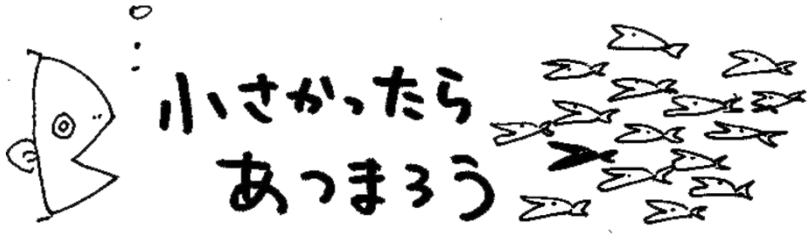
○デジタル・アーカイブの目的と認識の共有、役割分担

・事業開始前に目的を共有する必要性

・定期的な事業の効果検証、情報発信の継続

資料３

小規模ミュージアムネットワーク（小さいとこネット）



高田みちよ
小規模ミュージアムネットワーク（小さいとこネット）　事務局
高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）　主任学芸員

あくあぴあの宣伝

高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）

1994年開館

2010年に第1回サミットを開催

2014年博物館相当施設に指定

ちいさいとこのきっかけ

2009年4月。

あくあぴあ芥川共同活動体（NPO法人　芥川倶楽部+認定NPO法人大阪自然史センター）があくあぴあ芥川の指定管理者になった。

顧問　中瀬勲氏（現兵庫県立人と自然の博物館館長）が！

「小規模博物館の反乱！」みたいな、フラットなネットワークの博物館組織を作ったらどうか

じゃぁ、ということで

第1回　：　2010年2月22日　高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）
第2回　：　2011年2月7日　自然遊学館わくわくクラブ
第3回　：　2012年3月12日　吹田市立博物館
第4回　：　2013年3月4日　八尾市立しおんじやま古墳学習館
第5回　：　2014年3月17日　篠山チルドレンズミュージアム
第6回　：　2015年2月11日、12日　京エコロジーセンター（京都市環境保全活動センター）
第7回　：　2016年1月18日　堺自然ふれあいの森
第8回　：　2017年2月12日　大阪府立弥生文化博物館
第9回　：　2018年2月16日　大東市立歴史民俗資料館
第10回：　2019年2月18日　小さいとこネット世話人（開催場所：京都府立京都学・歴彩館）

第11回　：　2020年5月　飛騨みやがわ考古民俗館・・・の予定がコロナで延期
ZOOMが普及したので、月1回程度のミーティングを継続中
2021年2月にオンラインサミット、5月に飛騨を計画中

番外　　2019年9月5日　　ICOM2019　ICRにオフィシャルとして参加
2018年ごろから、関東クラスターが見学交流会を開始

活動内容

毎年1回のサミット。開催館は持ち回り。

メーリングリストでの情報交換。

関東クラスターができ、アート・ミュージアム・アンニュアーレ（横浜）に出展。

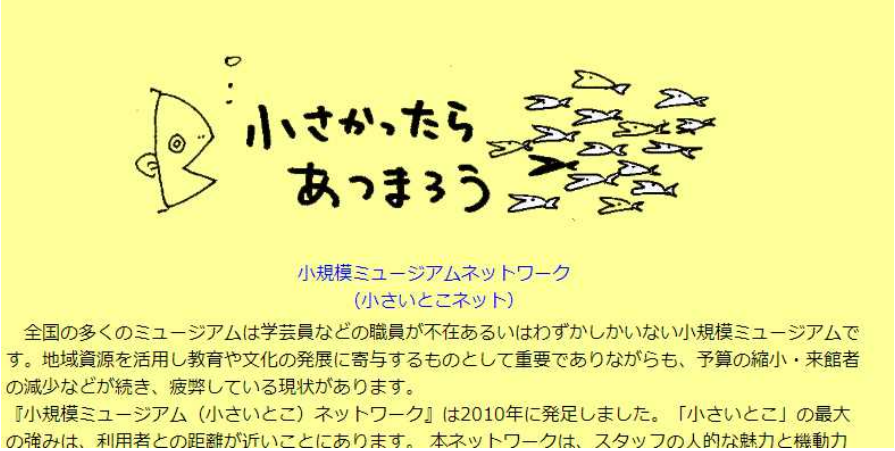
ICOM2019に参加

コロナ渦でZOOMを使った情報交換。

くわしくはホームページで

小さいとこ　検索

http://chiisaitoko.web.fc2.com/



小さいとこネットの役割

小さいとこは予算の縮小・来館者の減少などが続き、疲弊している

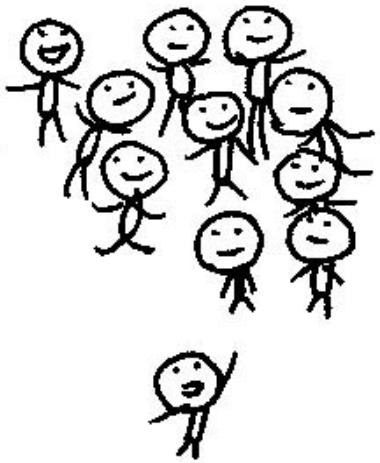
↓

課題を共同して解決し、“小さいとこ”の魅力を発信し続ける

1人でできることは
限られている

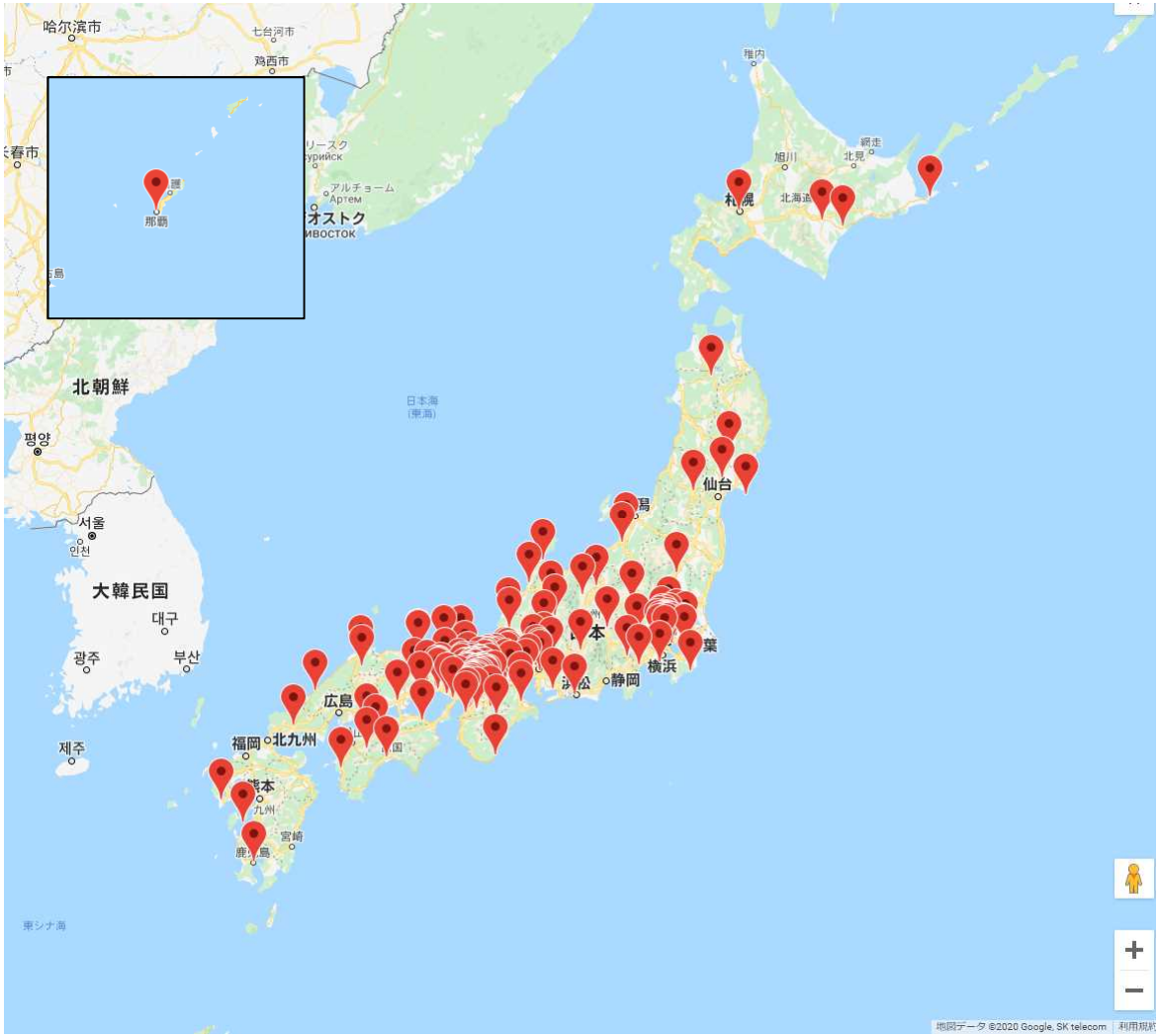
→

だから
小さいところで
集まらない？



小さいとこマップ

2020年10月現在



入会規約

ゆ～るくつながりあい、それぞれが発展することを目指す

入会資格は興味がある人
（小さくても、大きくても、館職員じゃなくても）

入会方法はメーリングリストに登録するだけ
（高田までご連絡を）

すべて無料（会計を持たない）

小さいとこに入っててよかった～
例えば？

・学芸員が一人しかいない館も多いので、学芸同士で話ができる安心感。

・なんでも教えてくれる（例）

拾った瓦の由来、ハチの巣の駆除方法、民具の使い方、ワークショップキット販売法、障がい者対応、こういう場合どうしてるの～？

・あげ（たり）もら（ったり）

東京都の模型、プリンターインク、などなど

ささやま宣言

第5回　篠山チルドレンズミュージアムでのサミット（2014年）の後に作りました。

＜宣言＞

1．“小さいとこ”だからこそできることを考えよう

2．数値で表わせないことも評価しようと呼びかけよう

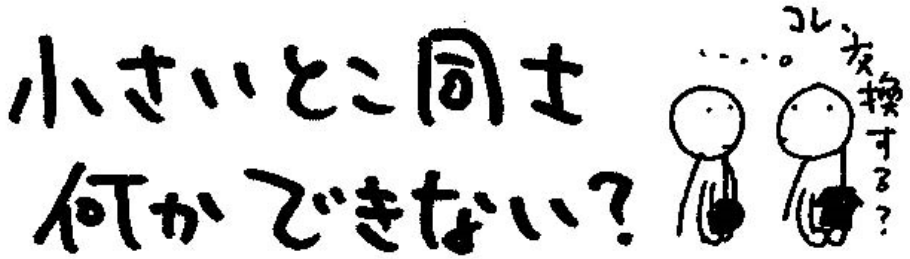
3．小さかったらつながって、自分の良さをみつけよう

4．“大きいとこ”にもつながって、みんなと共有しよう

5．地域に溶け込み、誇りを持って続けていこう

くわしい内容はホームページで

大きいとこの皆様も
入会お待ちしております



資料４

組織体制・人員体制の在り方について（小規模館の現状と課題）
～基礎自治体が設置者の博物館を中心に～

吹田市立博物館 学芸員
小規模ミュージアムネットワーク 世話人
五月女賢司

■多様化する博物館の役割・機能への対応の難しさ

人的・金銭的資源の乏しい小規模館においては、博物館や学芸員のネットワーク化と相互扶助によって博物館機能の充実や新しい課題への対応を行ってきたところである。しかしながら、ここに及んでの観光やデジタル化などの新しい期待に、これ以上の人的リソースを割く余裕が無い。

1. 観光
    a. 吹田市立博物館は多くの観光客が訪れる館ではない。実は日本の多くの博物館も同じ（インバウンドで潤うのは一部の博物館）。
    b. 一方、観光収入を頼りにしている館の現状。指定管理者制度の元での利用料金制は、インバウンドと運命共同体になっており、現在危機的状況。
    c. 観光対応のみが博物館の唯一の存在意義であるかのような風潮には違和感。
    d. ただし、税金が投入される価値のある存在だと思ってもらえるように、地域の理解を得ることは極めて重要。しかし、そのためには大幅な仕事増となる。
2. デジタル化
    a. デジタル化は「手段」であって「目的」ではない。デジタル・アーカイブ化、VR、AR、リモート教育などは、すべて手段。そして、博物館の本来機能を代替・発展させるもの。
    b. デジタル化は効率化。しかし、博物館における成果は効率化によって評価できないところが多々ある。
    c. 直営館にとっては、セキュリティ等の関係上、SNS の活用やクレジット決済など、簡単に実施できないことも多い。
    d. 外向けの、展示やイベント系業務が多くなり忙しくなったことで、元々の本来業務が停滞。そのため、例えば古文書などが高齢化で廃棄されたり、価値を理解されにくい近現代資料が廃棄・劣化したりしていることに十分対応できていない。これらの収集とデジタル化は喫緊の課題。
3. 課題と今後
    a. 特に小規模館は、低予算・人材不足等のため、新たに求められる役割・機能に十分対応できない。
    b. 博物館の存在意義や役割、その推進手段を、ICOM の新たな博物館定義案なども参照しつつ、今こそあらためて考える必要がある。

■他の小規模館や地域とネットワークを形成することのメリットや成果

外部と内部の人材の連携・ネットワーク化、課題を乗り越えた実例などを紹介。

1. 小規模館に所属・関係する人材の交流による知の循環
    a. コウモリ問題
    b. 万博展オンライン・シンポジウムの裏方を依頼（持ちつ持たれつ）
    c. 会員相互の展示協力
        i. きしわだ自然資料館の骨と剥製の特別展「きしわだホネホネ・ルーム」（2016 年度）。日本展示学会賞を受賞。小規模ミュージアムネットワークの会員連携によるシナジーの発揮が充実した展示として評価された。授賞理由は「・・・さらに、大阪市立自然史博物館を拠点とする骨格標本作成サークルの主要メンバーが所属する NPO 法人と学芸員が協働し、計画から広報デザイン・設計・施工に至るまで一貫して取り組んだやり方は、今

後の博物館の活動の方向性を示すものとしても大きく評価できる」。

2. コミュニティ・エンゲージメント
    a. 地域住民の協力を得ることで、博物館が扱うテーマや博物館そのものが自分事化する。
    b. 新型コロナ資料の収集　等

■提言

1. 地域に根差した小規模館の存在意義や役割
    a. 博物館の役割は各々違うが、地域に根差した小規模館の場合、特に、社会教育（生涯学習）、地域ブランディング創出、地元への愛着涵養なども重要な役割となる。デジタル化は、それらのための一つの手段。ただし、小規模館にとっても保存や調査研究は、それらのために重要な基盤であり、軽視してはならない（調査研究成果を社会に還元していく視点を明確に持つ必要がある）。地域に密着した小規模館は、地域の文化資源を磨き上げ、発掘・再発見することで文化・観光・経済の好循環の形成に資することができる。
2. 資料の充実と地方分散
    a. コンテンツ（博物館においては資料）の充実が重要。そのためにも資料の保存と資料に意味付けをする調査研究の充実は必須。異分野連携による新たな魅力創出も重要。
    b. しかし、多くの歴史系博物館は、一般受けするようなコンテンツが必ずしも充実しているわけではない。例えば、大阪府吹田市には全国的に有名な戦国武将や維新の志士がおらず、一般受けする歴史資料が必ずしも豊富ではない。また、吹田市立博物館では国宝や国の重要文化財に指定されている資料も収蔵していない。そのため、教科書に出てくる歴史や、それに根差したメディアによる歴史コンテンツ作りには、多くの場合、役割を果たすことができない。これまで 15 年前後の間、吹田市立博物館が市民参画や利用者目線を重視してきたのは、コンテンツが必ずしも充実していない博物館において、市民にとっての魅力とは何かを考えた結果でもある。
    c. 以上は吹田の事例だが、多くの国内の歴史系博物館が、同様にコンテンツが必ずしも充実していないという現実があり、理由の一つは大規模館への地域資料の集積。
    d. 災害等で大量の資料が損壊するリスクを考えると、一部資料を元々あった地方に分散することも一案。地方創生の考え方にも合致し、またウィズ・コロナの時代の利用者分散の観点からも重要。ただし、分散する場合はセキュリティや保存対策等の徹底と財源確保が必須。
3. 都道府県単位の人材プラットフォームの創設
    a. 都道府県の博物館や博物館協会単位で、分野や館種横断型の人材や知見・技術（手法や学際領域＝デジタル、保存科学、セキュリティ、博物館教育、学校連携、国際、観光、デザイン等）を確保し会員館で共有するのも一案。都道府県の博物館や博物館協会単位での実施が難しい場合はテコ入れをするか、別のネットワークを活用。場合によっては都道府県庁が担うことができるかも要検討。